

第4回 益田市中山間地域将来ビジョン会議 次第

令和6年1月26日(金) 13:30～15:30
益田市役所 本館3階 大会議室

1 開 会

2 議長あいさつ

3 議 題

(1) 「益田市中山間地域将来ビジョン」について

資料1

(2) その他

・ 広島県資料

資料2

4 次回開催日程について

日時：2月16日(金) 13:30～15:30

場所：益田市役所 本館3階 大会議室

益田市中心山間地域将来ビジョン ＜令和6年1月26日素案＞

この素案はビジョン会議において議論するために作成されたもので
内容や文言について十分に精査されていません

令和6年3月

益田市中心山間地域将来ビジョン会議

はじめに

人口減少、少子高齢化、自然災害の頻発化と激甚化、あるいは情報通信技術の進歩などによって、本市を取り巻く情勢も目まぐるしく変化しています。地域課題がますます多様化、複雑化する中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行を経て、人と人との集い、触れ合うことすら萎縮される状況となっています。

このような中でも、いつまでも住み続けられるまちをつくっていくために必要なのは、まちを支える「ひと」の力です。本市では、平成28年（2016年）3月に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、あらゆる分野の「ひとづくり」を市の施策の中心に据え、庁内連携はもとより、関係機関などとの協働により、取組を進めてきました。今後とも「ひとづくり」の重要性は変わらないものと考えています。

一方で、多くの「ひと」が所属意識を有しているのは「地域」です。ここでいう「地域」は、益田市、旧市町、地区、集落等、多くの階層を有しています。そして、それぞれの階層において、多くの人や組織などが結びつく地域コミュニティが形成されています。人口減少や高齢化が進展する現在、地域コミュニティに綻びがみられます。私たちは、時代の変化に対応した「地域」のあり方を模索する必要があります。「益田市中心間地域将来ビジョン」は、これからの「ひと」と「地域」のあり方や関係性について明示するものであります。

本ビジョンの策定に当たっては、連合自治会、地域自治組織、関係組織等、様々な立場からご参加頂き、ご検討を頂きました。本ビジョンは本年度における検討をとりまとめたものです。今後は、審議会が立ち上げられ、本ビジョンをたたき台として、益田市の政策として作り上げていくことが予定されています。

実施計画完成後の5年間において、益田市中心間地域を持続可能なものにしていく仕組み作りを確立していくことを期待しています。そのためには、市民一人ひとりが主役となり、それぞれの「地域」で活動することが誇りと思えるまちを築いていきたいと考えております。

おわりに、本ビジョン策定に当たりご尽力いただきました皆様をはじめ、ご協力いただきました全ての皆様に対しまして、心からお礼申し上げます。

益田市中心間地域将来ビジョン会議

議長 作野広和

目次

第1章 将来ビジョンの概要

- 1 策定の目的
- 2 関連計画との整合性
- 3 策定の体制

第2章 中山間地域の現状と課題

- 1 益田市の中山間地域
- 2 益田市中山間地域の現状
- 3 益田市中山間地域の課題

第3章 中山間地域が目指す地域像

- 1 目標
- 2 基本方針
- 3 基本戦略
- 4 実施期間

第4章 中山間地域振興の主体と手法

- 1 主体としての住民と自治会・地域自治組織の役割
- 2 圏域の設定と圏域に応じた対応
- 3 活動拠点の整備
- 4 中間支援の体制づくりと人材育成・ひとづくり
- 5 地域振興の新たな手法

第5章 中山間地域振興の具体像

- 1 基本戦略1 生活機能・サービスの維持（「ルーラル・ミニマム」の確保）
- 2 基本戦略2 地域共生社会の推進（「ウェルビーイング」の推進）
- 3 基本戦略3 住民主体の地域づくりと人づくり（「小さな拠点づくり」の推進）
- 4 基本戦略4 農林水産業の継続と景観維持（稼ぐ農業と景観農業の共存）

第6章 中山間地域振興のために必要な環境整備と残された課題

- 1 行政組織の改革
- 2 中山間地域振興の支援策
- 3 中山間地域戦略会議の設置
- 4 今後検討が必要な課題

資料

第1章 将来ビジョンの概要

1 策定の目的

「益田市中山間地域将来ビジョン」(以下、「将来ビジョン」)は、益田市における中山間地域のあり方について、関係する住民や有識者が集まり、自由に議論した結果をまとめたものです。

益田市では、令和4年に益田市中山間地域振興基本条例(以下、「基本条例」)が策定されました。この条例に基づいて、益田市では中山間地域のあり方に関する市のビジョンや具体的な施策を示す(仮称)「益田市中山間地域振興基本計画」(以下、「基本計画」)を策定する予定です。将来ビジョンは、地域や関係諸団体の意見を反映することにより、基本計画を検討する上でのたたき台として役割を担います(図表 1-1)。

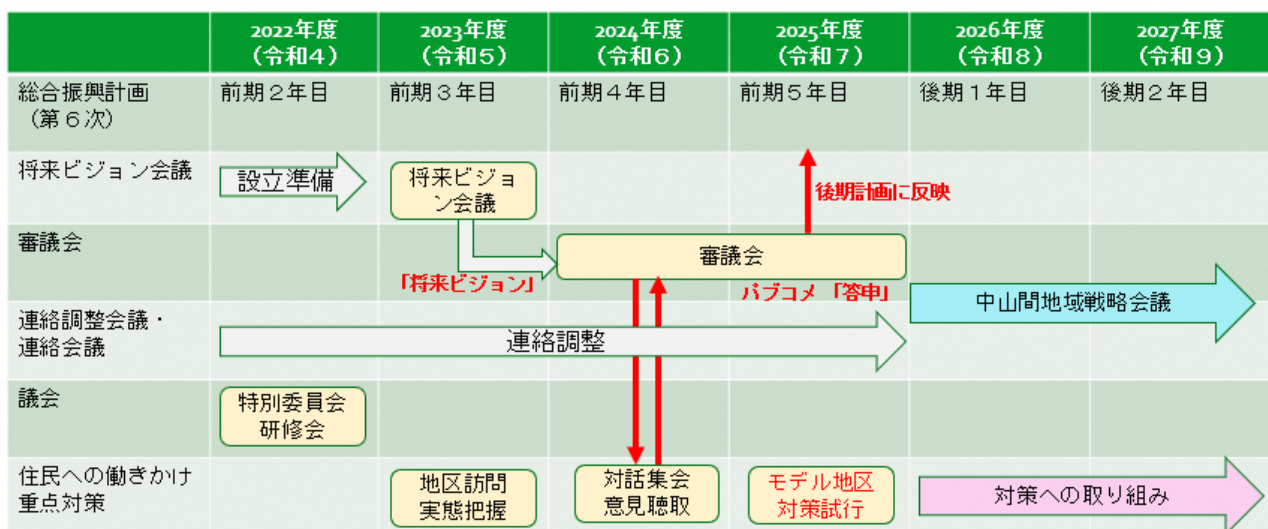
2 関連計画との整合性

将来ビジョンは、「第6次益田市総合振興計画」、「益田市地域福祉計画」、「益田市都市計画マスタープラン(策定中)」、「地域計画(策定中)」など、益田市の中山間地域に関連する計画との整合性がとれるよう考慮しています。また、島根県では令和6~7年度に「島根県中山間地域振興計画」が策定される予定で、本ビジョンにおいても念頭に置いて策定しています。

3 策定の体制

将来ビジョンは、地域振興アドバイザー、地域自治組織関係者、NPO 関係者、まちづくりコーディネーター、地域おこし協力隊員、連合自治会長会関係者、中間支援組織関係者、商工団体関係者などから成る益田市中山間地域将来ビジョン会議(以下、「ビジョン会議」)において策定しました。ビジョン会議は令和5年度に5回の会議を開催するとともに、島根県大田市における現地視察も行いました。

図表 1-1 「益田市中山間地域振興計画」策定スケジュール(案)



第2章 中山間地域の現状と課題

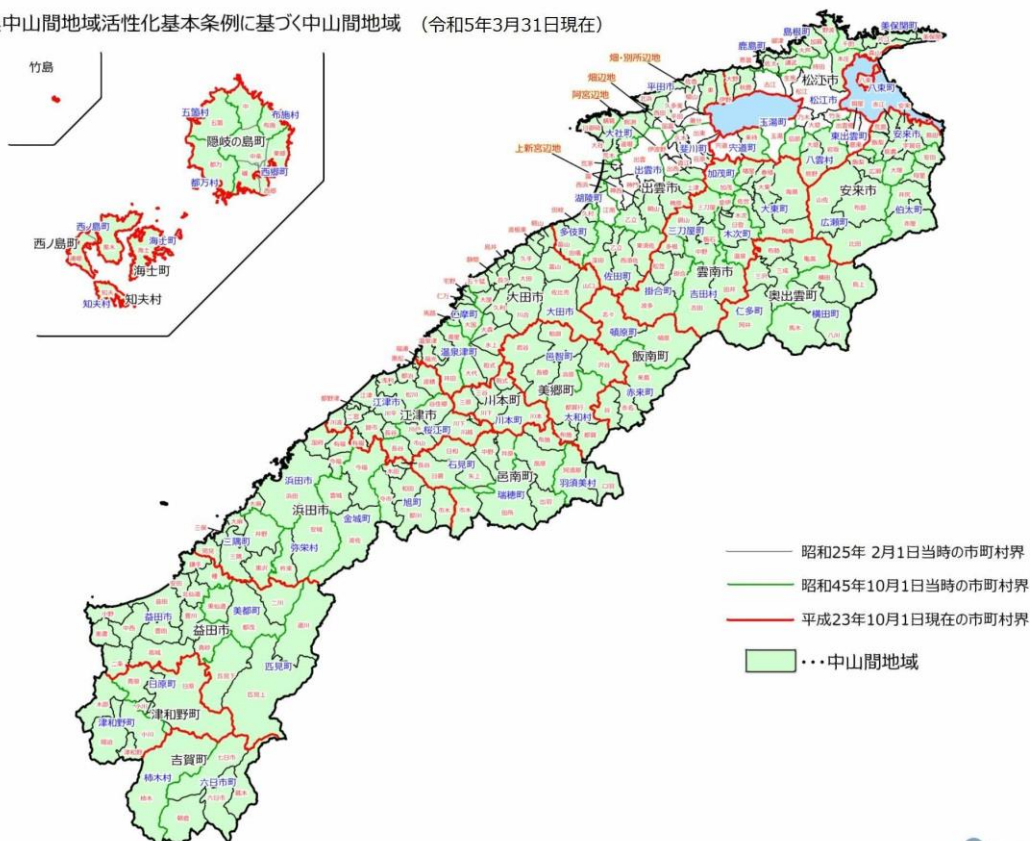
1 益田市の中山間地域

益田市の基本条例第2条では、中山間地域を「山村振興法」で指定された振興山村、「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備促進に関する法律」で指定された特定農山村地域と、これらに準ずるものとして規則で定められた区域と定義されています。また、島根県では「島根県中山間地域活性化基本条例」に基づいて、過疎地域、特定農山村地域、辺地地域等のうち、1つでも該当する地域が中山間地域とされています。益田市は、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」(以下、「過疎法」)に基づいて全域が過疎地域と指定されています。このため、益田市の中山間地域は、益田市全域が該当します(図表 2-1)。

益田市全域を対象として新たに基本計画を策定することに対しては違和感を覚えるかもしれません。本ビジョンは、中山間地域に特化した課題解決や持続可能性に関する指針を提示します。

図表 2-1 島根県の中山間地域

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域 (令和5年3月31日現在)



2 益田市中山間地域の現状

(1) 地理的環境

益田市は、平成 16 年(2004 年)11 月に旧益田市、旧美都町、旧匹見町の1市2町が合併して形成されました。市の中心を南北に貫く一級河川高津川と二級河川益田川は下流域に益田平野を形成しています。日本海に接する益田平野には市街地が広がり、島根県西端の中心都市として商業施設や医療施設などが集積しています。

総面積は 733.19km²で、島根県の総面積の約1割を占め非常に広大ですが、その大半は林野となっています。市の東部、西部、南部は山林が卓越し、小規模な谷に集落が点在していません。特に、美都地域や匹見地域は西中国山地に接しており、標高の高い位置にも小規模な集落が分布しています(図表 2-2)。

図表 2-2 益田市の位置と主要道路



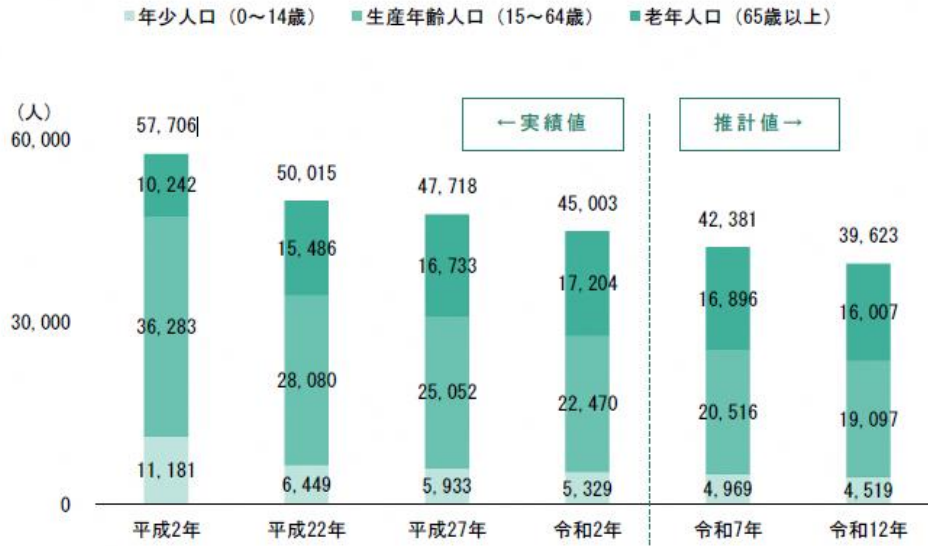
(2) 人口・世帯数・高齢化率の推移

国勢調査によれば、令和 2 年(2020 年)現在の人口は 45,003 人、世帯数は 18,805 世帯です。過去からの人口推移をみると、昭和 55 年(1980 年)から昭和 60 年(1985 年)にかけては増加しているものの、それ以降は減少しています。

年齢 3 区分別にみると、年少人口(0~14 歳)及び生産年齢人口(15~64 歳)については、ほぼ一貫して減少傾向にあります。老年人口(65 歳以上)については令和 2 年(2020 年)まで増加し続けており、65 歳以上の人口は 39.0%を占めています。

なお、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によりますと、益田市の人口は 2030 年に 39,285 人、2050 年は 28,780 人にまで減少すると予想されています(図表 2-3)。

図表 2-3 益田市の人口(年齢3区分別人口の推移)



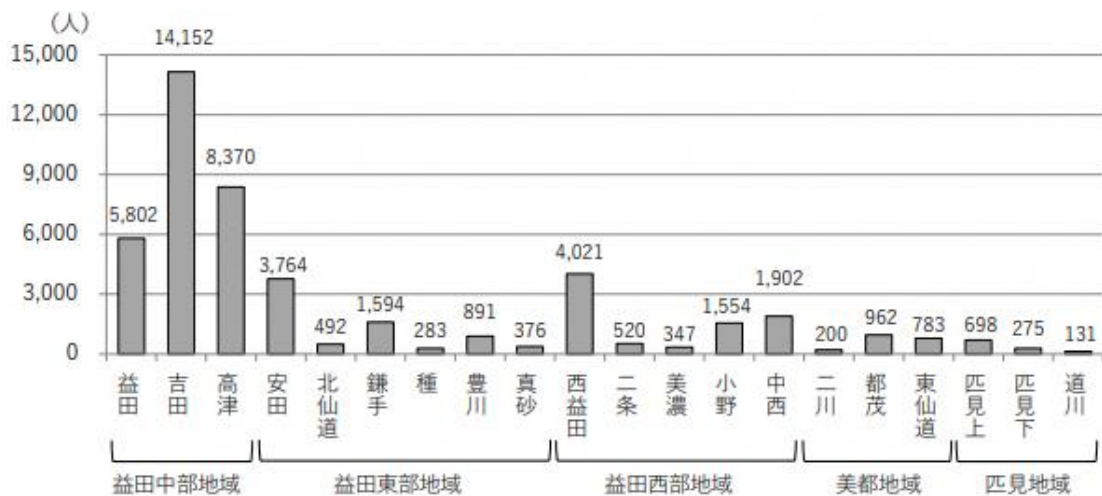
(3)コミュニティ

益田市には、明治時代に設置された旧村(おおむね小学校区)を基本として 20 の地区が設定されています。原則として地区単位で公民館が設置されていますが、小学校は再編されて存在していない地区もあります。

また、各地区には多数の集落が分布していますが、集落の範囲をもって概ね自治会が組織されています。現在、益田市全体には 251 集落(益田地域 185, 美都地域 20, 匹見地域 46)がありますが、集落によっては小規模・高齢化が進行し、限界的集落や危機的集落も存在しています(図表 2-4)。

益田市では、人口減少や高齢化が継続し、集落機能の低下により、地域を取り巻く状況がさらに厳しくなっています。そこで、住民一人ひとりが主役となって魅力ある地域づくりを主体的に取り組む地域自治組織が地区単位で組織されています。

図表 2-4 益田市の地区別人口



(4)子育て・教育・人づくり

益田市の合計特殊出生率は比較的高水準ですが、出生数は減少傾向にあります。その結果、児童・生徒数が減少傾向にあります。益田市においては、小規模であっても小学校を存続させる方針がたてられていますが、児童・生徒数の減少により学校が再編される可能性もあります。

益田市の人口減少の大きな要因の一つに、若者の進学や就職による人口流出が挙げられます。若者がUターン・Iターンし、定着したくなるような若者を増やし、産業・地域の担い手として育成していくことが求められています。益田市では、平成28年(2016年)に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、未来の担い手、しごとの担い手、地域づくりの担い手づくりを推進しています(図表2-5)。

図表 2-5 益田市総合戦略とひとづくり協働構想の関係



(5)産業・文化・観光

益田市は果樹や畜産など第1次産業は比較的盛んですが、農業・漁業の就業者は半数以上が60歳以上で、その数も減少傾向にあります。一方で、年間商品販売額や製造品出荷額や横ばい傾向にあります。

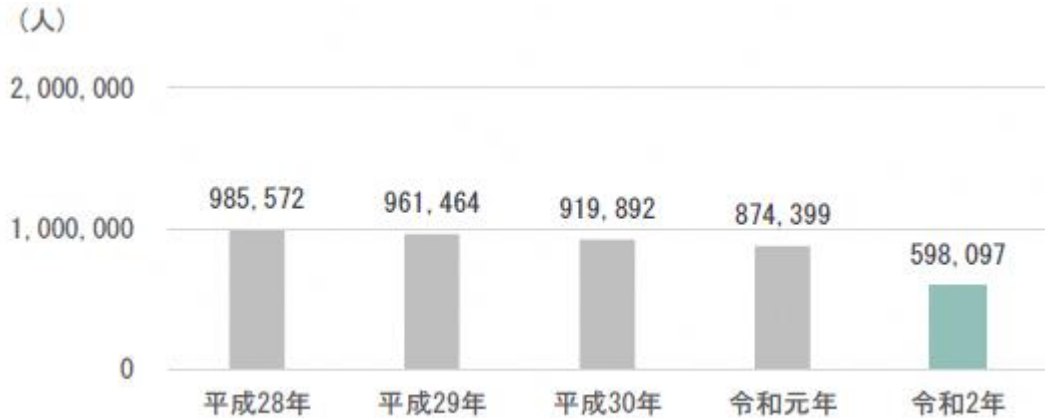
益田市には、柿本人麻呂、雪舟などの人物、城・館・港の遺跡や景観、寺院・庭園・絵画・仏像など中世を中心とした歴史文化遺産が数多く存在しています。2020年(令和2年)6月には中世の益田にまつわるストーリー「中世日本の傑作 益田を味わうー地方の時代に輝き再びー」が日本遺産に認定されています。

また益田市には、島根県芸術文化センター「グラントワ」をはじめ、博物館・資料館・図書館等の文化施設が12も存在しています。そのため、音楽・舞踊、美術、食文化等に関する市民活動が盛んです。なお、石見神楽社中は市内に20の団体が存在するほか、学校のクラブ活動として神楽に取り組む地域も存在しています。

益田市には、これらの歴史・文化遺産をはじめ、高津川や日本海など自然資源にも恵まれており、観光資源は多数存在している。入り込み観光客数は、かつて年間100万人近かったですが、近年は新型コロナウイルス蔓延の影響もあり、低迷しています(図表2-6)。

なお、益田市は自転車によるまちづくりを標榜するなど、スポーツ観光にも力を入れています。

図表 2-6 益田市における主要観光地観光入込客数の推移



(6)交通・情報

益田市は、JR山陰本線が東西に、山口線が南北に通過しています。路線バスは石見交通株式会社が主要地域を結んでいます。また、益田と広島・大阪を結ぶ高速バスも走っています。この他、生活バス、過疎バス、福祉バスなどが小規模な集落を結んでいたり、乗り合いタクシーが運行されたりするなど、住民の移動手段を確保しています。なお、民間のタクシー業者は4社が営業をしています(図表 2-7)。

さらに、益田市には萩・石見空港が位置しており、東京(羽田)空港への定期便のほか、大阪(伊丹)空港にも季節限定で運行されています。

図表 2-7 益田市の交通条件

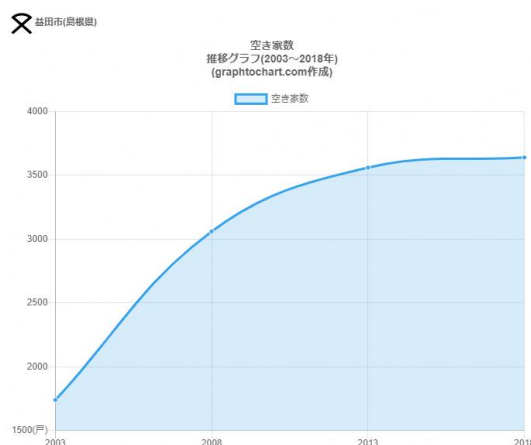


(7)生活環境・防災

益田市を貫流する高津川は「水質日本一」となるなど、水環境は恵まれています。一方で、汚水処理普及率は県内でも低い水準にあります。また、空き家数は増加傾向にあり、狭隘な道路も多く存在するため、解消に取り組む必要があります(図表 2-8)。

益田市は自然災害が比較的少ないためか、自主防災組織率は 43.4%と比較的低い状況にあります。益田市は高齢者も多いため、組織化が困難であったり、組織が十分な役割を果たさない可能性もあつたりするなど、課題が多くあります。

図表 2-8 益田市における空き家数の変化



(8)医療・福祉

益田市には3つの病院と 49 の一般診療所、25 の歯科診療所があり、比較的多くの医療機関が存在しています。しかし、それらの多くは市街地に集中しており、周辺地域の住民は、自家用車や公共交通機関を利用して移動する必要があります。また、開業医は高齢化などにより減少傾向にあります。

高齢者福祉施設や障がい福祉サービス提供事業所は充実していますが、高齢者が多いため要支援・要介護認定者は今後増加していくと思われます。

なお、地域包括ケアシステムの構築を目的とするために、益田市・日常生活圏域・地区圏域・自治会の階層ごとに福祉活動やケア会議が設置されています(図表 2-9)。

図表 2-9 益田市における地域福祉のために設定された圏域



3 益田市中山間地域の課題

益田市の中山間地域は人口減少と高齢化を起因として、多くの解決すべき課題が存在しています。それらをまとめると、以下の4点に集約できます。

(1)生活機能・サービスの低下

自家用車を運転することができない住民にとっては、公共交通機関の減便や廃止が懸念されています。また、移動販売や燃料配達などが行われなくなると、暮らしが維持することが困難になります。また、住民が主体的に行っている草刈や除雪などは高齢化で徐々に困難になっていきます。また、行政が実施するインフラ整備や幹線道路の除雪も、財政難や人手不足などで、計画通り実施しにくい状況が生じつつあります。

(2)子育て・医療・福祉・教育環境の悪化

益田市の医療・福祉施設は比較的充実していますが、今後は縮小することが懸念されています。同時に、高齢者を中心に医療機関や福祉施設への移動が困難になりつつあります。また、少子化により子育て世帯が点在し、相互のつながりが薄れています。学校の再編などにより長距離通学を余儀なくされたり、塾や習い事などのため、親の送迎が負担になったりしています。

(3)コミュニティの弱体化と地域づくり人材の不足

人口減少と高齢化は、地域コミュニティの弱体化を促し、住民自らの力で主体的な地域活動を行おうとする意欲が減退しています。個々の地域では、出身者のUターンや他地域からのIターンを促進する必要がありますが、住宅が不足するなどの問題が発生しています。

このような地域課題を住民自らが主体的に解決するために、益田市では全ての地区に地域自治組織が設立されています。しかし、自治会や公民館との役割分担が不明確であったり、活動主体が確保できなかつたりするなどの問題が生じています。さらに、益田市では「ひとづくり」に力を入れていますが、地域づくりの担い手育成は十分に行えていません。

(4)農林水産業の低迷と耕作放棄地・鳥獣害の増加

中山間地域の農林水産業は、高齢者を中心に支えられています。そのため、引退や自然減などにより耕作者が不在となり、耕作放棄地が増加する傾向にあります。また、米を中心とした農産物価格の下落は、農家や営農組織などの営農意欲を減退させています。そのため、中山間地域等直接支払制度により集落協定を結ばない集落が現れたりしています。このことは、集落の協同的活動や地域づくり活動の資金確保にも影響を及ぼしています。さらに、イノシシ、サル、シカなどをはじめとした鳥獣による耕作地への被害は深刻で、離農を加速化しています。

第3章 中山間地域が目指す地域像

1 目標

私たちは、中山間地域の資源が産み出す恩恵が市民共有の財産であることを相互に理解し合い、持続可能な中山間地域づくりを目指す必要があります。そのためには、行政と市民との協働によって中山間地域の振興に取り組む必要があります。

そのために、私たちは目指す地域象を共有し、その実現手段を考える「バックキャスティング」の発想で行動していく必要があります。

将来ビジョンでは、益田市中山間地域のありたい姿・あるべき姿として次のような目標を掲げます。

<目標>

「誰もが安心して住み続けられる中山間地域」

益田市の中山間地域は、中国山地を背に山地、林野、田畑が広がるとともに、清流高津川をはじめとする河川の豊かな水が日本海に流れ、恵まれた自然と美しい景観が広がっています。このような環境の中で、人々は地域を維持し、連綿と続く歴史と伝統、文化を育んできました。

益田市の中山間地域に求められることは、日本の原風景ともいえる美しい地域を今後も維持し、後世に伝えることだと考えます。そのためには、現在生活している人も、新たに移住してくる人も含め誰もが安心して住み続けられる地域であることが求められます。

2 基本方針

中山間地域では人口の著しい減少、少子高齢化の急速な進展に伴い、集落の小規模・高齢化による集落機能の低下や農林水産業等の経済活動の停滞など、中山間地域を取り巻く環境は大きく変化し、地域全体が脆弱になり、危機的な状況にあります。

私たちは、このような状況に歯止めを掛ける必要があり、これまでも果敢に努力してきました。しかし、状況は改善するどころ、むしろ悪化の一途をたどっています。このまま対症的な対応を続けることは困難であると考えます。

そこで、今後は自治体や行政の身の丈にあった対応を行う仕組みづくりが求められます。そのためのキーワードは「縮充」です。「縮充」とは、地域を持続させるために必要な最低限の人口を維持するとともに、人口が減っても豊かに暮らし続けられる仕組みづくりと定義します。益田市は、全国に先駆けて「縮充」の地域づくりを推進していくべきだと考えます。

＜基本方針＞

人口減少を前提とした「縮充」の地域づくり

A 人口減少への対応

B 人口減少の緩和

C人口減少への挑戦

「縮充」の地域づくりを実現させるために、3つの具体的な方策が求められます。

A人口減少への対応:人口が減っても豊かで幸せに暮らせる地域づくり

第1に、今後も人口減少が継続していくと思われるため、地域の仕組みを変革させる必要があります。具体的には、自治会などが担っている地域管理や地域福祉などの機能を見直し、地域の負担を軽減させる必要があります。この地域においては、「やりたいこと」を主軸に、「やれること」と「やるべきこと」を整理する必要があります。また、ICTの導入や、ドローンなど新しい技術を活用することも求められます。

B人口減少の緩和:人口減少のカーブを少しでも抑える人口政策

第2に、人口減少を前提したとしても、地域を維持するために最低限の人口を確保する必要があります。そのため、従来から行ってきた移住・定住政策は引き続き継続していく必要があります。また、子育て支援や良好な医療・教育環境の整備など、子どもを産み・育てやすい環境を維持する必要があります。

C人口減少への挑戦:地域の魅力・元気を生み出す夢のある新しいチャレンジ

第3に、中山間地域の新たな可能性を模索し続ける必要があります。具体的には、恵まれた自然環境を活かしたビジネス、農林水産業の新規参入、特産物の開発など、産業づくりが考えられます。また、空き家や公共施設を活用したサテライトオフィスの設置など、地域住民のみならず、地域外の人々による関わりが期待されます。

3 基本戦略

益田市中山間地域の現状と課題を整理した上で、目標を実現させるための基本的な戦略を以下の4点に整理しました。

<基本戦略>

基本戦略1 生活機能・サービスの維持

基本戦略2 地域共生社会の推進

基本戦略3 住民主体の地域づくりと人づくり

基本戦略4 農林水産業の継続と景観維持

基本戦略1 生活機能・サービスの維持(「ルーラル・ミニマム」の確保)

中山間地域で生活していくために最低限必要な機能やサービスを維持する「ルーラル・ミニマム」の確保を目指します。

基本戦略2 地域共生社会の実現(「ウェルビーイング」の実現)

中山間地域において、地域共生社会を実現するために、住民が肉体的、精神的、社会的に良好な状態を保ち、日々の暮らしを送ることで幸せが持続する社会の実現を目指します。

基本戦略3 住民主体の地域づくりとひとづくり(「小さな拠点づくり」の推進)

国や島根県が力を入れている「小さな拠点づくり」を推進するとともに、地域自治組織による地域づくりと、公民館を中心としたひとづくりを一体的に行います。これまでの義務的な地域活動から住民の「生きがい」や「やりがい」を基本とした主体的な活動へと転換を図ります。

基本戦略4 農林水産業の継続と景観維持(稼ぐ農業と景観農業の共存)

中山間地域の農業は、農家単位・集落単位で行われてきました。生産性は低く、採算がとれない状況が常態化しました。今後も農家単位で「生きがい」や「やりがい」に力点を置いて農業を継続することで、美しい農村景観を維持していくことを目指します。一方で、生産性を重視した農林水産業を展開することで、益田市が有する農地・山林、水資源を活かします。

4 実施期間

(1)準備期間

令和4(2022)年度

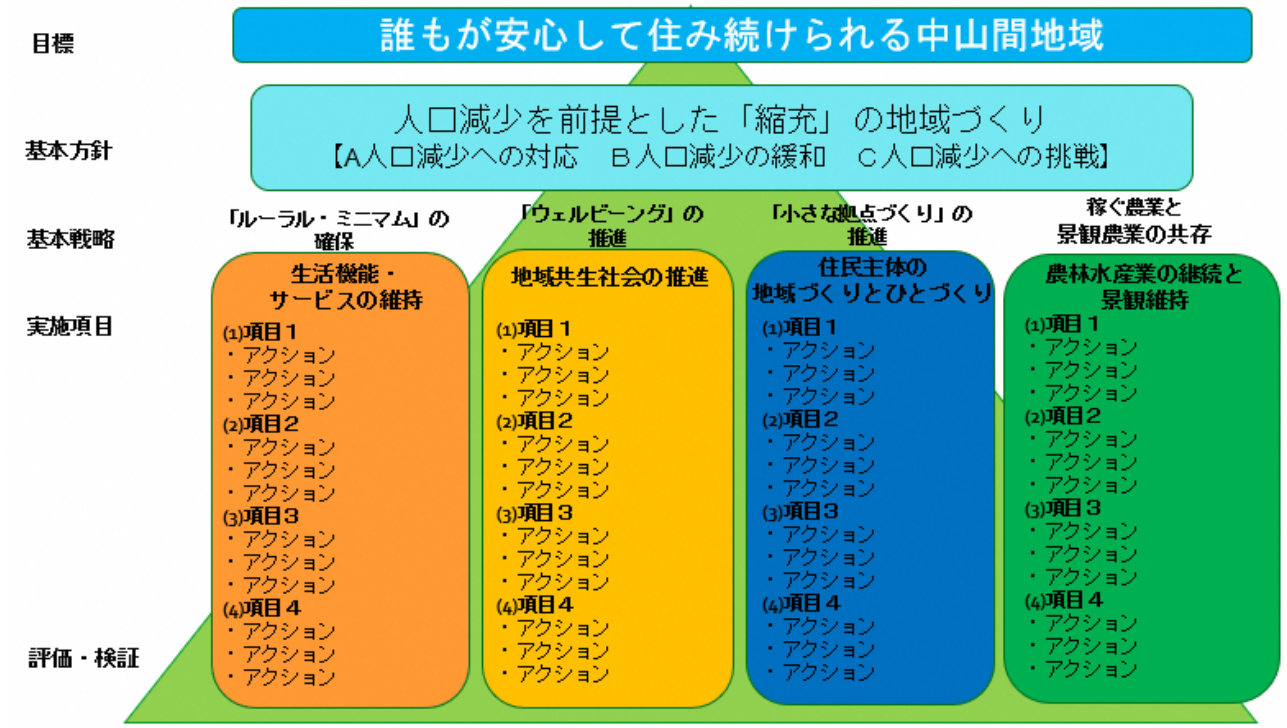
(2)検討期間

令和5(2023)～令和7(2025)年度

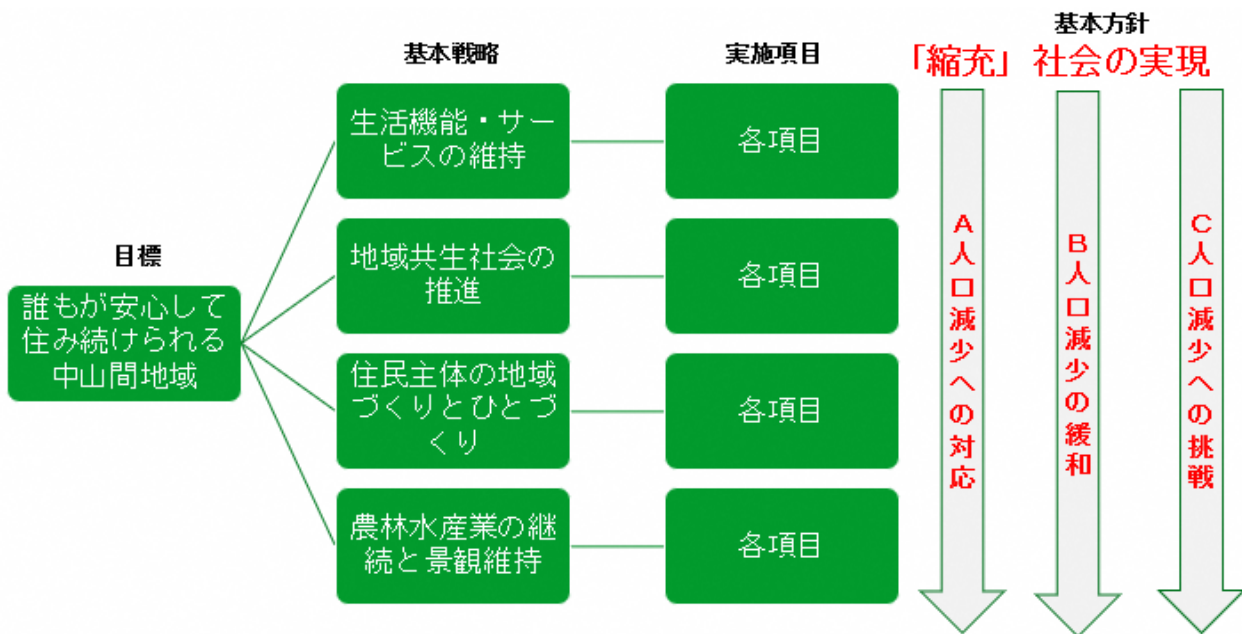
(3)実施期間

令和8(2026)～令和12(2030)年度

図表 3-1 益田市中山間地域将来ビジョンの全体構成



図表 3-2 益田市中山間地域将来ビジョンのスキーム



第4章 中山間地域振興の主体と手段

1 主体としての住民・自治会・地域自治組織の役割

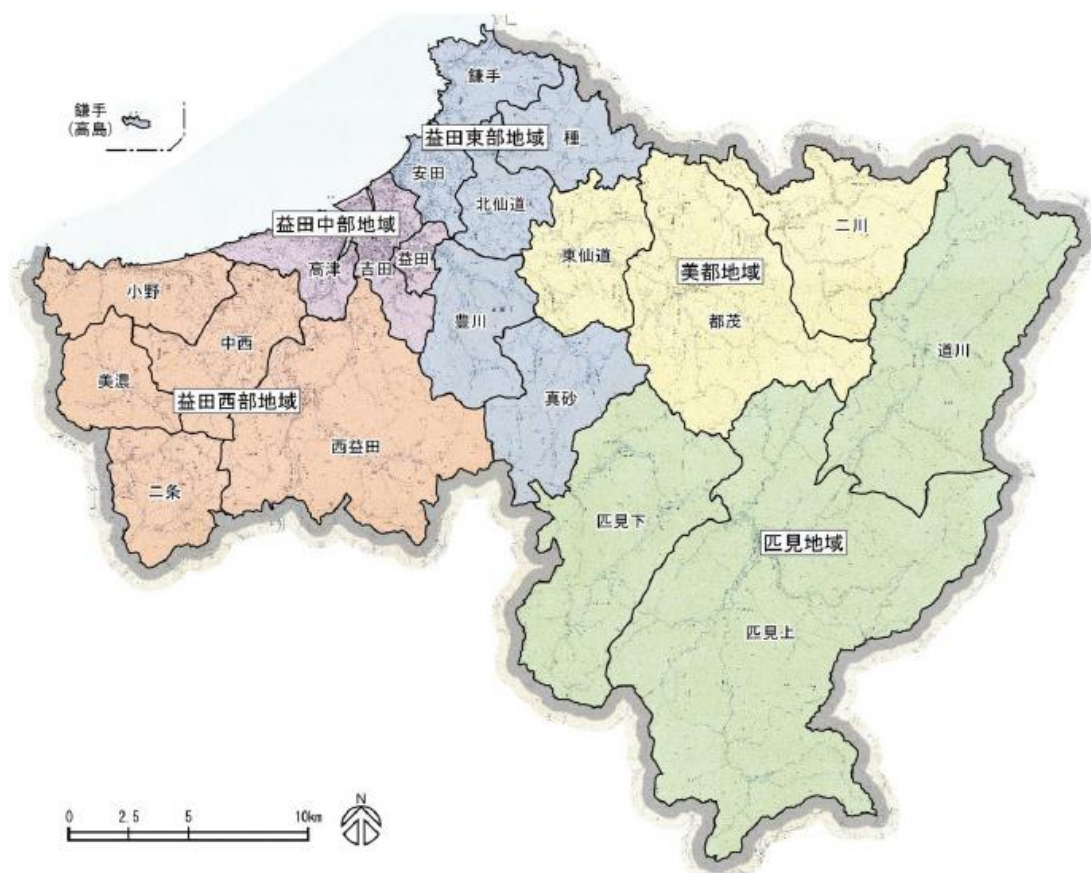
- ・主体:住民, 関係機関・民間企業, 他地域住民, 行政
- ・地域自治組織と自治会等との関係

＜重点対策1＞
地域自治組織
×
公民館

2 圏域の設定と圏域に応じた対応

益田市の20の地区を、益田東部地域、益田中部地域、益田西部地域、美都地域、匹見地域の5つの圏域に区分し、他の計画等の圏域との整合性をとります。なお、益田中部地域を市街地と設定します。

図表 3-2 益田市中山間地域の圏域



3 活動拠点の整備

- ・公民館のあり方
- ・ハード整備

4 中間支援の体制づくりと人材育成・ひとづくり

- ・中間支援の体制: 中間支援組織, 既存組織の中間支援活動
- ・地域人材育成: 中心層の育成, 関心層の掘り起こし, 全体の底上げ

＜重点対策2＞
人材育成・
ひとづくり対策

5 地域振興の新たな手法

- ・集落機能の取捨選択→フルセットでは維持できない
- ・どうしても守れない集落
- ・ICT・AIの活用: デジ田

＜重点対策3＞
(段階に応じた)
集落対策

第5章 中山間地域振興の具体像

1 生活機能・サービスの機能の維持（「ルーラル・ミニマム」の確保）

- (1)公共交通
- (2)買い物支援・燃料
- (3)草刈・除雪
- (4)インフラ整備
- (5)空き家
- (6)防災

2 共生社会の推進（「ウェルビーイング」の推進）

- (1)医療
- (2)福祉

3 住民主体の地域づくりと人づくり（「小さな拠点づくり」の推進）

- (1)教育環境
- (2)ひとづくり
- (3)地域自治組織
- (4)移住・定住

4 農林水産業の継続と景観維持（稼ぐ農業と景観農業の共存）

- (1)有害鳥獣被害
- (2)有給農地・耕作放棄地
- (3)農業の担い手
- (4)産業振興

ビジョン	基本戦略	項目	課題	現在の対策・方向性	総合振興計画基本目標
誰もが安心して住み続ける中山間地域	1 生活機能・サービスの維持	(1) 公共交通	①人口減少・高齢化社会への対応 ②社会状況や市民の特性に対応した移動手段の確保 ③利用者の減少と効率的な運行への対応 ④運転士不足への対応 ⑤まちづくりと連動した公共交通体系の対応 ⑥地域を含め、多様な主体等協働・連携した対応	○市民の日常生活やまちづくりを支える地域公共交通網の形成 ○利用しやすい地域公共交通サービスの提供 ○持続可能な地域公共交通の仕組みづくり	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち
		(2) 買い物支援・燃料	①商店がないことによる買い物困難者の増 ②ATMやガソリンスタンドがないことによる、生活機能不便	○既存システム（移動販売、ネット販売、送迎サービス）の活用	III. 産業・観光振興による活力あるまち V. 安全で快適な環境で暮らせるまち
		(3) 草刈・除雪	①担い手不足 ②担い手への負担増 ③草刈りの燃料高騰	○受託可能団体の情報の収集と提供 ○委託単価の見直し	V. 安全で快適な環境で暮らせるまち
		(4) インフラ整備	①市道管理路線及び延長の増 ②施設の老朽化	○路線集約化の検討 ○管理を実施する上での評価基準策定の検討 ○道路利用者からの情報提供の効率化	IV. ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち
		(5) 空き家	①建物管理の必要性や空き家問題への理解不足 ②所有者不明	○空き家発生抑制の抑制、適切な管理と土地建物の利活用、管理不全状態の解消、地域一体となった対策	VI. 人と人がつながり、支え合うまち
		(6) 防災	①危機管理体制の強化	○自主防災体制整備	VI. 人と人がつながり、支え合うまち
	2 地域共生社会の推進	(1) 医療	①持続的な医療の提供	○広域の医療機関の連携の強化を図り、医療体制の確保	I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち
		(2) 福祉	①生活課題への対応 ②複合的な課題を抱える世帯への支援	○重層的な支援体制の構築	
	3 住民主体の地域づくりと人づくり	(1) 教育環境	①学校教育と社会教育の往環	○地域ぐるみでの教育の推進 ○確かな学力の向上を目指した教育の推進 ○ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成 ○社会教育の推進と活動拠点づくり	II. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち VI. 人と人がつながり、支え合うまち
		(2) ひとづくり	①少子高齢化、人口減少に対応した持続可能な地域づくりの推進	○地域自治組織を中心とした地域づくりの推進 ○小さな拠点づくりの推進 ○地域人材の育成	
		(3) 地域自治組織	②新たな担い手の確保の推進	○魅力の情報発信 ○関係人口の拡大 ○住まいへの支援	VI. 人と人がつながり、支え合うまち
		(4) 移住・定住	①人口流出による過疎化や高齢化		
	4 農林水産業の継続と景観維持	(1) 有害鳥獣被害	①持続的に発展する農業経営 ②農村環境の維持 ③有害鳥獣対策	○生産基盤を守るための研修会等の実施 ○地域ぐるみの防除の促進	III. 産業・観光振興による活力あるまち
		(2) 遊休農地・耕作放棄地		○地域循環型農業の確立 ○担い手の確保・育成 ○農業生産性の向上 ○農村環境の維持・保全 ○担い手支援センターにおける新規就農者の掘り起こしや支援	
		(3) 農業の担い手	①特徴ある農林水産業の基盤強化		
		(4) 産業振興	①新規創業と事業承継の支援 ②地域産品を活かした産業の支援	○新規創業を創出するための仕組みづくり ○技術・能力の育成や起業支援	

第6章 中山間地域振興のために必要な環境整備と残された課題

- 1 行政組織の改革
- 2 中山間地域振興の支援策
- 3 中山間地域戦略会議の設置
- 4 今後検討が必要な課題

資料編

- 中山間地域統計
- 地区別統計
- 各種計画
- 各種地図